



(財)財務会計基準機構会員

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6724

URL <http://www.epson.jp>

代表者 代表取締役社長 花岡 清二

問合せ先責任者 常務取締役経営管理本部長 久保田 健二

TEL (0266)52-3131

定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日

配当支払開始予定日 平成19年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切り捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,416,031	8.6	50,343	95.5	49,092	75.4	7,094	
18年3月期	1,549,568	4.7	25,757	71.7	27,986	67.2	17,916	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	36 13		1.5	3.8	3.6
18年3月期	91 24		3.8	2.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 138百万円 18年3月期 168百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,285,065	494,335	36.6	2,395 14
18年3月期	1,325,799	474,519	35.8	2,416 54

(参考) 自己資本 19年3月期 470,317百万円 18年3月期 474,519百万円

(注) 2ページ末「連結財政状態に関する注」をご覧ください。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	160,228	76,419	30,149	334,873
18年3月期	117,497	95,266	19,122	280,114

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	16 00	16 00	32 00	6,283		1.3
19年3月期	16 00	16 00	32 00	6,283		1.3
20年3月期 (予想)	16 00	16 00	32 00		20.9	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	656,000	3.2	19,000	9.3	19,000	9.0	7,000		35 65
通期	1,393,000	1.6	61,000	21.2	60,000	22.2	30,000		152 78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 野洲セミコンダクター株)

(注) 詳細は、8～10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正にともなう変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 196,364,592株 18年3月期 196,364,592株

期末自己株式数 19年3月期 1,595株 18年3月期 1,307株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	837,150	3.0	49,812		52,276		15,408	
18年3月期	863,192	13.3	26,426		20,112		59,248	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	78 47	
18年3月期	301 73	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	879,776	299,074	34.0	1 523 07
18年3月期	867,826	321,311	37.0	1,636 31

(参考) 自己資本 19年3月期 299,074百万円 18年3月期 321,311百万円

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

(注) 連結財政状態に関する注

18年3月期における純資産、自己資本比率、1株当たり純資産は、それぞれ従来算定方法による株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本を表示しております。従来算定方法によった場合の19年3月期における株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は、それぞれ470,352百万円、36.6%、2,395円32銭であります。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、米国景気は拡大のテンポが緩やかになったものの、アジアの景気は中国をはじめとして拡大が続いたほか、欧州の景気も回復するなど、世界の景気は回復しました。また、日本においても、個人消費の伸びは鈍化したものの、企業収益の改善にとともに設備投資や生産などにも増加の傾向がみられるなど、景気は回復しました。

エプソングループ(以下「エプソン」という)の主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は、マルチファンクションプリンタへのシフトが進むなか、アジア以外の地域は前年割れの水準で推移しました。レーザープリンタ市場については、モノクロ機は主に発展途上国において、カラー機は主に先進国において、それぞれ堅調に推移しました。

プロジェクター市場は特に海外において、ビジネス向けが低価格機種を中心に拡大、またホームシアター向けも拡大しました。

携帯電話向け電子デバイス市場は堅調に推移しました。これは、北米・欧州・中国などにおける携帯電話端末の買い替え需要やアジア・アフリカなどの新興市場における新規加入の需要があったことによるものです。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品については、全般的に競争激化による価格低下や低価格帯への需要シフトが継続的に起きています。

精密機器市場では、ウォッチは国内市場においてソーラー電波時計の需要が堅調に推移し、眼鏡レンズは低価格帯へのシフトが進みました。また、FA機器は上半期において携帯電話向けなど、堅調な半導体需要に牽引された一方、下半期はその反動がありました。

エプソンは前年度の業績悪化を踏まえ、平成18年3月に新中期経営計画・創造と挑戦1000を策定し、業績の回復と再成長に向けた各施策を強力に推進しています。

今年度は、当該中期経営計画にもとづき、インクジェットプリンタについて収益性を重視したマーケティングをおこなうことで、地域ごとにきめ細かく商品構成の見直しをおこなった結果、プリントボリュームを含めた採算性の低いモデルについて出荷数量を絞り込む施策を展開し一定の成果を収めることができました。

一方、前年度中に電子デバイス事業セグメントを中心とする固定費構造改革により固定費が減少いたしましたが、中・小型ディスプレイ事業について中期経営計画で想定した事業環境などが大きく変化したことにより収益回復に遅れが見られるため、事業戦略の見直しなどの構造改革を実施し、減損損失などにかかる費用として、事業構造再編費用を411億64百万円計上いたしました。この結果、将来の事業戦略の展開に対応した財務体質への転換を図ることができました。

当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ117.02円および150.09円と前期に比べ、米ドルでは3%の円安、ユーロでは9%の円安で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1兆4,160億31百万円(前期比8.6%減)、営業利益は503億43百万円(同95.5%増)、経常利益は490億92百万円(同75.4%増)、当期純損失は70億94百万円(前期は179億16百万円の当期純損失)となりました。

(事業の種類別セグメントの業績の状況)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報関連機器事業

プリンタ事業におきましては、インクジェットプリンタ(消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ)は、円安効果があった一方、中期経営計画の一年次計画に即した出荷数量の減少に加えて、価格低下の影響がありました。ドットマトリクスプリンタは低価格機種の構成比率が上昇したものの、円安効果と数量増加

の影響がありました。ターミナルモジュールは高付加価値モデルの需要増加と円安効果がありました。レーザープリンタは、価格競争が激化するなか、採算性が低いモデルの出荷数量を絞り込みました。これらの結果、プリンタ事業全体では減収となりました。

映像機器事業におきましては、アミューズメント向け液晶モニターやプロジェクションTV用OEMエンジンの需要が減少しました。一方、液晶プロジェクターは、特にビジネス向けにおいて低価格機種需要が大幅に増加しました。これらの結果、映像機器事業全体では若干の増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、インクジェットプリンタとレーザープリンタにおける収益性を重視した販売戦略の成果や、ターミナルモジュールと液晶プロジェクターの増収効果に加え、販売費及び一般管理費の削減や円安の効果もあり増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の情報関連機器事業セグメントの売上高は9,163億29百万円(前期比6.2%減)、営業利益は842億36百万円(同87.1%増)となりました。

なお、今年度より、従来の情報画像事業をプリンタ事業へ名称変更をおこなっております。

電子デバイス事業

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話端末の需要が増加したものの、MD-TFD液晶ディスプレイとアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよびカラーSTN液晶ディスプレイにおいては、競争激化にともなう価格低下があり、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイは総じて受注が低調に推移しました。これらの結果、ディスプレイ事業全体としては大幅な減収となりました。

半導体事業におきましては、システムLSIが競争激化にともない数量減少となり、その他の商品についても数量減少と価格低下がありました。これらの結果、半導体事業全体では減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、全般的に価格低下がありましたが、東洋通信機(株)との事業統合効果により大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、前年度の固定費構造改革などを受けて固定費が減少した半導体事業の採算改善や、水晶デバイス事業の事業統合効果があったものの、ディスプレイ事業の大幅な減収により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の電子デバイス事業セグメントの売上高は4,447億3百万円(前期比15.6%減)、営業損失は260億54百万円(前期は97億59百万円の営業損失)となりました。

精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、オプトデバイスの事業セグメントを電子デバイス事業セグメントへ変更した影響がありましたが、新規に工業用インクジェット装置を販売したことやウオッチにおいて中高価格商品の販売が増加したことなどにより、精密機器事業セグメント全体では増収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、ウオッチ販売において付加価値の高い中高価格商品の販売が増加したことにより増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の精密機器事業セグメントの売上高は877億44百万円(前期比2.3%増)、営業利益は35億75百万円(同52.1%増)となりました。

(所在地別セグメントの業績の状況)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

水晶デバイスおよび液晶プロジェクターが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイ、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイ、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよびレーザープリンタが減収となりました。この結果、売上高は1兆2,431億57百万円(前期比4.9%減)、営業利益は350億87百万円(前期は163億27百万円の営業損失)となりました。

米州

液晶プロジェクターおよびターミナルモジュールが増収となり、インクジェットプリンタが減収となりました。この結果、売上高は2,916億38百万円(前期比5.6%減)、営業利益は119億2百万円(同5.8%減)となりました。

欧州

液晶プロジェクターが増収となり、インクジェットプリンタおよびレーザープリンタが減収となりました。この結果、売上高は2,993億83百万円(前期比4.6%減)、営業損失は4億8百万円(前期は76億76百万円の営業利益)となりました。

アジア・オセアニア

アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよび水晶デバイスが増収となり、インクジェットプリンタ、MD-TFD液晶ディスプレイおよび低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は7,874億87百万円(前期比6.2%減)、営業利益は211億93百万円(同16.6%減)となりました。

2. 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は34億75百万円となりました。税金等調整前当期純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業セグメントおよび情報関連機器事業セグメントを中心に896億2百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が298億96百万円減少し、仕入債務は108億63百万円減少しました。また、たな卸資産は212億81百万円の減少となりました。法人税等の支払額は137億74百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,602億28百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、電子デバイス事業セグメントおよび情報関連機器事業セグメントを中心とする設備投資による支払額が793億16百万円となりました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは764億19百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローのうち、社債は新規発行により300億円の増加となりました。短期借入金及び長期借入金は、社債による借換え並びに期限到来による返済にともない1528億96百万円減少となりました。これらの結果、財務活動によるキャッシュ・フローは301億49百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は3,348億73百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案して株主の皆様への利益還元を行う所存であります。

当期の配当につきましては、減損損失などにともない当期純損失を計上する結果となりましたが、事業構造改革の推進により本業での収益力が回復基調にあることから、安定配当に対する株主の皆様のご期待にお応えするために、当初の予想どおり前期に引き続き1株当たり32円(うち中間配当16円)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、事業体質強化のための設備投資や新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間で32円を予定しております。

4. 当第4四半期(平成19年1月～3月)の概況

当第4四半期の売上高は、インクジェットプリンタの出荷数量減少および価格低下、MD-TFD液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの受注減少および競争激化にともなう価格低下などにより、3,419億33百万円(前年同期比8.6%減)となりました。営業利益は、ディスプレイ事業の大幅な減収による影響があったものの、インクジェットプリンタにおける収益性を重視した販売戦略の成果やターミナルモジュールの増収効果などに加え、販売費及び一般管理費の削減や円安の効果もあり、40億18百万円(同52.7%増)、経常利益は40億63百万円(同247.4%増)となりましたが、ディスプレイ事業における減損損失および生産拠点の再編などに係る事業構造再編費用を391億61百万円計上したことにより四半期純損失は210億35百万円(前年同期は258億48百万円の四半期純損失)となりました。

5. 次期の業績予想

世界経済につきましては、米国での消費の増加による穏やかな景気拡大のほか、アジアでは、中国等で景気の拡大が継続しております。また、ユーロ圏においても景気は回復していることから、世界の景気は着実に回復が持続していくと考えられます。わが国においても、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内需要に支えられた景気回復が続くと予想されます。

以上により、原油価格の動向が内外経済に与える影響等に留意する必要があるものの、世界の景気回復は継続的に推移するものと見込まれます。

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場で、引き続きシングルファンクションプリンタからマルチファンクションプリンタへの需要シフトが進むものと予想されます。また、マルチファンクションプリンタにおいては、競争激化による価格下落の傾向が継続するものと思われれます。レーザープリンタ市場でも、競争激化により価格下落が進行するものと予想されます。プロジェクター市場は、市場全体は拡大するものの、競争激化による価格下落が一層進行するものと思われれます。

中・小型ディスプレイ市場では数量増加が見込まれますが、価格下落が引続き進行すると想定されます。また、半導体市場においては、市場が緩やかな拡大となる一方、競争激化による価格下落が継続的に見込まれます。

以上の状況において、情報関連機器事業セグメントでは、ドットマトリクスプリンタにおける南米、東南アジア市場での販売拡大が見込まれ、ターミナルモジュールでも欧米市場における販売拡大を見込んでおります。また、プロジェクターにおいても、ビジネス向け機種を中心に欧米市場などで販売拡大を予想しております。一方、インクジェットプリンタにおいては、本体の販売増加を見込むものの、販売価格の下落の影響が想定されます。また、レーザープリンタにおいては、低価格機種販売の絞込みなどによる売上の減少が想定されます。これらの結果、セグメント合計では減収を見込んでおります。

電子デバイス事業セグメントでは、水晶デバイス事業での携帯電話向けやPC向けの市場拡大による販売増加が見込まれます。一方、ディスプレイ事業では、事業リソースをアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイに集中させることによる増加が見込まれる一方で、MD-TFD液晶ディスプレイの事業終結にともなう数量減少の影響や価格下落により、売上の減少が見込まれます。また、半導体事業においても販売数量の減少や価格下落などの影響による売上の減少が考えられます。これらの結果、セグメント合計では減収を見込んでおります。

精密機器事業セグメントでは、ウオッチや光学事業において、高付加価値製品の販売増加を見込むものの、FA機器での販売減少により、減収を見込んでおります。

為替レートにつきましては1米ドル114円、1ユーロ148円を前提としております。

以上により平成20年3月期の業績予想は以下の通りと致します。

連結業績予想

(中間期)

	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (計画)	増減
売上高	6,773億円	6,560億円	213億円(3.2%)
営業利益	209億円	190億円	19億円(9.3%)
経常利益	208億円	190億円	18億円(9.0%)
中間純利益	4億円	70億円	+65億円(-)
為替レート	1米ドル115円 1ユーロ146円	1米ドル114円 1ユーロ148円	

(通期)

	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (計画)	増減
売上高	1兆4,160億円	1兆3,930億円	230億円(1.6%)
営業利益	503億円	610億円	+106億円(+21.2%)
経常利益	490億円	600億円	+109億円(+22.2%)
当期純利益	70億円	300億円	+370億円(-)
為替レート	1米ドル117円 1ユーロ150円	1米ドル114円 1ユーロ148円	

企 業 集 団 の 状 況

エプソンは、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業としております。

エプソンの事業は、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社で行い、生産活動および販売活動については事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業展開を行っております。

各事業の内容と事業区分ごとの主な関係会社は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

当セグメントは、プリンタ事業、映像機器事業、その他から構成されており、主にプリンタ、液晶プロジェクター、PCなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主 要 な 関 係 会 社	
		製 造 会 社	販 売 会 社
プリンタ事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタ及びそれらの消耗品 カラーイメージスキャナ ミニプリンタ POSシステム関連製品 等	東北エプソン(株) オリエント時計(株) Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Telford Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc. Tianjin Epson Co., Ltd.	エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson Korea Co., Ltd. Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.
映像機器事業	液晶プロジェクター 大型液晶プロジェクションTV 液晶モニター ラベルライター 等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd.
その他	PC 等	-	エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株)

(電子デバイス事業)

当セグメントは、ディスプレイ事業、半導体事業、水晶デバイス事業から構成されており、主に中・小型液晶ディスプレイ、CMOS LSI、水晶振動子などの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主 要 な 関 係 会 社	
		製 造 会 社	販 売 会 社
ディスプレイ事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル 等	エプソンイメージングデバイス(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd. Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.	エプソンイメージングデバイス(株) エプソントヨコム(株) Epson Electronics America, Inc.
半導体事業	CMOS LSI 等	東北エプソン(株) 野洲セミコンダクター(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Epson Europe Electronics GmbH Epson (China) Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd.
水晶デバイス事業	水晶振動子 水晶発振器 オプトデバイス 等	エプソントヨコム(株) オリエント時計(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd. Epson Toyocom (Thailand) Ltd.	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.

(注) 野洲セミコンダクター(株)につきましては、平成18年7月1日に当社の完全子会社となりましたが、オムロン(株)およびオムロンセミコンダクターズ(株)への事業用資産の譲渡にともない平成19年3月30日に解散いたしました(現在、清算手続き中)。

(精密機器事業)

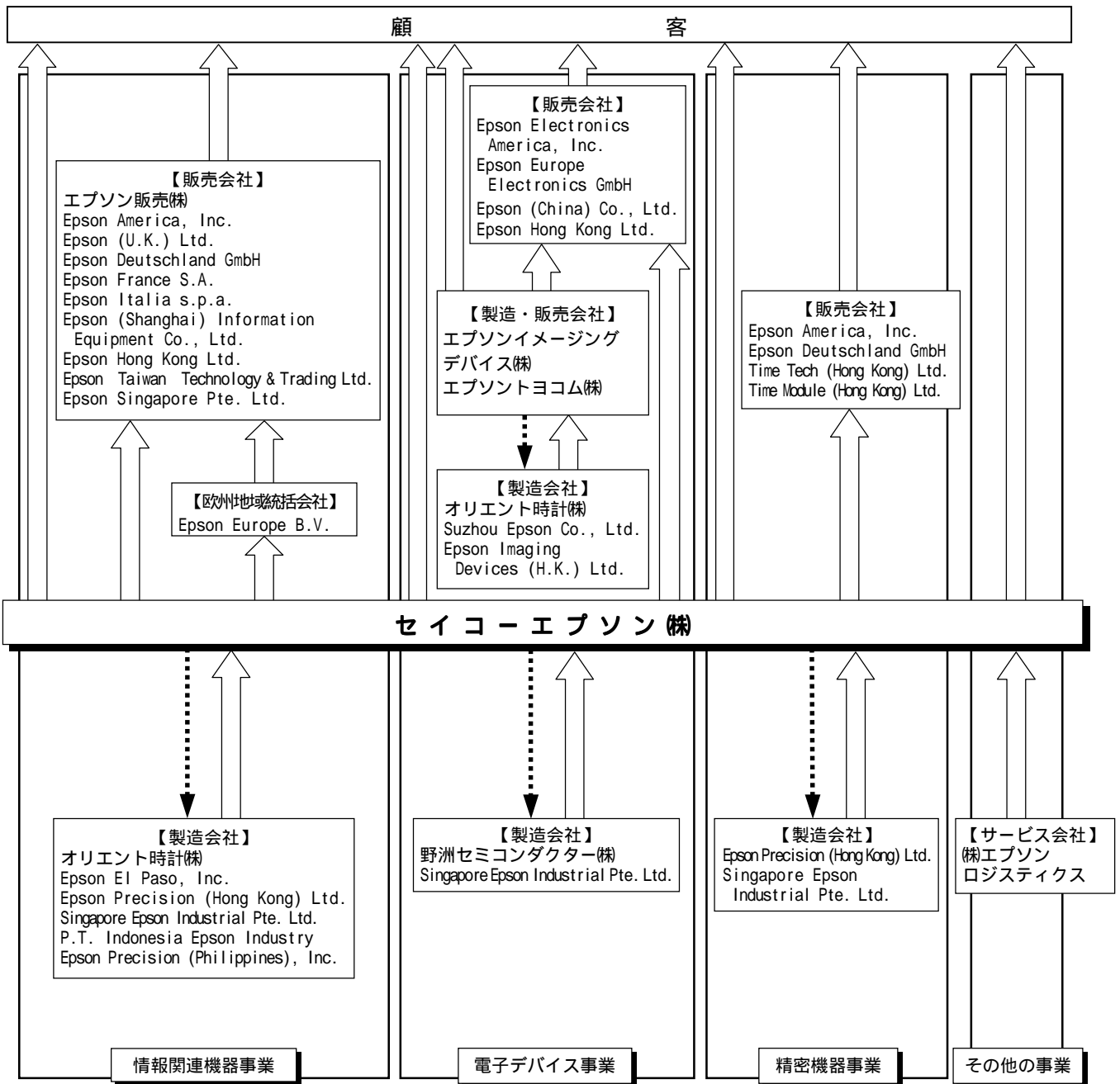
当セグメントは、ウォッチ事業、光学事業、FA機器事業から構成されており、主にウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボットなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ウォッチ事業	ウォッチ ウォッチムーブメント等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Time Tech (Hong Kong) Ltd. Time Module (Hong Kong) Ltd.
光学事業	プラスチック眼鏡レンズ 等	(株)セイコーレンズサービスセンター	-
FA機器事業	水平多関節型ロボット ICハンドラ 工業用インクジェット装置等	-	Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH

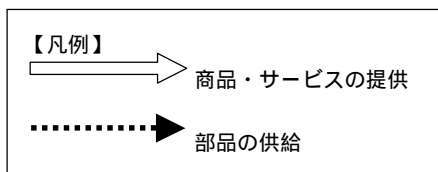
(その他の事業)

当セグメントは、エプソン向けサービスを手がける子会社と経営資源の新たな活用を目指した胎内育成事業などから構成されております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりであります。



- (注) 1. Time Module (Hong Kong) Ltd.は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。
 2. 当社の子会社のうち、エプソントヨコム株は、東京証券取引所市場第一部に上場しております。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

エプソンは、以下の経営理念のもと、開かれた会社として企業倫理の徹底、リスクマネジメント強化、CS・品質向上、環境経営の推進など、広く社会的責任を果たすべく努め、さらには今後も常に創造し挑戦していく企業として、グループ全体の総合力を結集して取り組み、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を發揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

エプソンは、イメージングソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての事業基盤を十二分に活かし、将来にわたって着実に成長していくための指針として、平成15年に中長期基本構想(SE07)を策定いたしました。当該中長期基本構想では、「画像と映像の融合領域を目指して」をスローガンに掲げ、i1(imaging on paper : プリンタ)、i2(imaging on screen : プロジェクター)、i3(imaging on glass : ディスプレイ) というエプソンの強みが活かせる事業ドメイン(3i) に経営資源を集中し、完成品事業と電子デバイス事業が連携を図りつつ各事業領域を拡大すると同時に、これらの3つの「i」分野が連携・融合しながら新しい市場や事業を創出していくことを目指しております。

現在でも中長期基本構想で目指す方向性に大きな変化はありませんが、一方で、エプソンを取り巻く事業環境につきましては、デジタル化の進展による参入障壁の低下がもたらした競争激化や、商品・技術の成熟化により差別化がますます困難になるなかで、熾烈な価格競争あるいは商品の短サイクル化などが進行し非常に厳しい状況にあります。

こうしたなか、エプソンは、平成18年3月に中期経営計画・創造と挑戦1000を策定し、各事業の収益性改善に向けた諸施策を実施してまいりました。この結果、エプソンの支柱事業であるインクジェットプリンタ事業につきましては、収益性を一層重視した販売戦略を推進したことなどにより業績改善が図られ、全社としても中期経営計画で掲げた平成18年度の経常利益目標を上回ることができました。一方、中・小型液晶ディスプレイ事業につきましては、中期経営計画で想定した事業環境などが大きく変化したことにより収益回復に遅れが見られるため、事業の方向性に関する見直しを行うとともに、当年度において減損処理を実施し、将来の事業戦略の展開に対応した財務体質への転換を図りました。今後は、アモルファスシリコンTFTと低温ポリシリコンTFTにリソースを集中し、中・小型液晶ディスプレイ事業の原点に立ち戻って、エプソンの強みである低パワー・薄型・高画質にさらに磨きをかけたうえで、特長のある差別化技術により商品力の強化を図ります。

平成19年度につきましては、収益性の更なる改善を目指すなか、中・小型液晶ディスプレイ事業などを中心として、当年度に対して減収が見込まれます。エプソンとしましては、平成20年度以降、利益をともなった売上高の成長を実現していくために、平成19年度を中期経営計画の二年次として、「真のお客さま価値」の創造とそれを具現化する「コア技術」をベースに、中期経営計画で掲げた施策の展開スピードを上げていく年と位置付け、以下の中期グループ経営方針に基づき個別の施策・戦略を展開してまいります。

なお、これらにより、中期経営計画で掲げた平成20年度の連結業績目標(経常利益1,000億円以上)の達成を目指してまいります。

< 中期グループ経営方針 >

事業・商品ポートフォリオの明確化と強化

1 商品群の維持・強化を図るとともに、次に続く成長ドライバーの創出に向け、研究開発力、技術開発力、商品開発力の一層の強化を図ります。

コスト効率の徹底強化

すべての業務とオペレーションを「コスト」を中心軸に組み立て直し、あらゆるコストの効率化を愚直に推進します。

企業風土改革と全員による推進

エプソンの原点である「創造と挑戦」「S&A (Start Together and Achieve Together)」「One EPSON」の精神に全員で立ち戻り、収益力の抜本的強化と次に続く成長を全員で推進します。

ガバナンス体系の変革

当年度において業務執行役員制度の導入、取締役の人数削減、取締役の任期短縮を行いました。今後とも経営・監督責任と執行責任の明確化および経営全体としての透明性と活力の向上に努めます。

デバイス事業構造改革の推進

当年度には半導体事業およびディスプレイ事業において事業の効率化および収益改善に向けた諸施策を実施しましたが、今後の業績回復を確実なものとするために、引き続き事業構造改革に取り組みます。

【連結財務諸表】

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	233,086		296,764		63,677
受取手形及び売掛金	244,769		218,987		25,782
有価証券	41,983		30,983		11,000
たな卸資産	192,015		178,622		13,392
繰延税金資産	34,952		33,234		1,717
その他	52,864		58,991		6,126
貸倒引当金	3,676		3,657		19
流動資産合計	795,995	60.0	813,926	63.3	17,930
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	450,071		443,713		6,357
機械装置及び運搬具	568,293		560,587		7,705
工具、器具及び備品	208,944		207,929		1,014
土地	66,873		63,384		3,488
建設仮勘定	6,059		5,803		256
その他	140		221		81
減価償却累計額	874,264		902,607		28,343
有形固定資産合計	426,117	32.2	379,032	29.5	47,085
無形固定資産	24,287	1.8	24,894	2.0	607
投資その他の資産					
投資有価証券	49,809		48,182		1,626
長期貸付金	92		80		11
繰延税金資産	11,142		6,450		4,691
その他	18,809		12,843		5,965
貸倒引当金	454		347		107
投資その他の資産合計	79,398	6.0	67,211	5.2	12,187
固定資産合計	529,803	40.0	471,138	36.7	58,664
資産合計	1,325,799	100.0	1,285,065	100.0	40,734

（単位：百万円）

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	128,605		118,815		9,789
短期借入金	50,397		38,150		12,246
1年以内に返済予定の 長期借入金	113,731		96,363		17,367
未払金	102,341		107,969		5,628
未払法人税等	12,274		7,578		4,696
繰延税金負債	608		359		249
賞与引当金	11,833		16,950		5,116
製品保証引当金	17,973		12,725		5,248
訴訟関連費用引当金	6,190		4,815		1,374
その他	64,008		73,049		9,040
流動負債合計	507,964	38.3	476,777	37.1	31,187
固定負債					
社 債	52,700		80,000		27,300
長期借入金	212,858		190,045		22,812
繰延税金負債	1,142		1,977		835
退職給付引当金	31,397		25,556		5,840
役員退職慰労引当金	2,095				2,095
リサイクル費用引当金	554		738		184
製品保証引当金			1,495		1,495
訴訟関連費用引当金	2,349		826		1,523
その他	8,512		13,311		4,799
固定負債合計	311,610	23.5	313,952	24.4	2,341
負債合計	819,574	61.8	790,729	61.5	28,845
少数株主持分	31,704	2.4			31,704
(資本の部)					
資 本 金	53,204	4.0			53,204
資本剰余金	79,500	6.0			79,500
利益剰余金	327,324	24.7			327,324
その他有価証券評価差額金	10,567	0.8			10,567
為替換算調整勘定	3,927	0.3			3,927
自 己 株 式	4	0.0			4
資本合計	474,519	35.8			474,519
負債、少数株主持分及び 資本合計	1,325,799	100.0			1,325,799

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本					
資 本 金			53,204	4.2	53,204
資 本 剰 余 金			79,500	6.2	79,500
利 益 剰 余 金			313,945	24.4	313,945
自 己 株 式			5	0.0	5
株 主 資 本 合 計			446,645	34.8	446,645
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金			9,820	0.7	9,820
繰延ヘッジ損益			35	0.0	35
為替換算調整勘定			13,886	1.1	13,886
評価・換算差額等合計			23,672	1.8	23,672
少 数 株 主 持 分			24,018	1.9	24,018
純 資 産 合 計			494,335	38.5	494,335
負 債 純 資 産 合 計			1,285,065	100.0	1,285,065

比較連結損益計算書
12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	1,549,568	100.0	1,416,031	100.0	133,536	8.6
売 上 原 価	1,194,780	77.1	1,059,259	74.8	135,521	11.3
売 上 総 利 益	354,787	22.9	356,772	25.2	1,985	0.6
販売費及び一般管理費	329,029	21.2	306,429	21.6	22,600	6.9
営 業 利 益	25,757	1.7	50,343	3.6	24,585	95.5
受 取 利 息	3,116		5,139		2,023	
受 取 配 当 金	634		857		223	
為 替 差 益	424				424	
受 取 賃 貸 料	1,469		1,619		150	
そ の 他	5,090		7,314		2,223	
営 業 外 収 益 合 計	10,735	0.7	14,931	1.0	4,195	39.1
支 払 利 息	6,729		6,631		98	
為 替 差 損			7,191		7,191	
そ の 他	1,776		2,360		583	
営 業 外 費 用 合 計	8,506	0.6	16,182	1.1	7,676	90.2
経 常 利 益	27,986	1.8	49,092	3.5	21,105	75.4
固 定 資 産 売 却 益			1,245		1,245	
持 分 変 動 利 益	12,423		802		11,621	
受 取 保 険 金			751		751	
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益			495		495	
そ の 他	1,661		704		957	
特 別 利 益 合 計	14,085	0.9	3,998	0.2	10,086	71.6
固 定 資 産 除 却 損	2,021		3,730		1,709	
事 業 構 造 再 編 費 用	45,532		41,164		4,367	
減 損 損 失	1,951				1,951	
訴 訟 関 連 費 用 引 当 金 繰 入 額	8,540		1,128		7,411	
そ の 他	4,074		3,591		483	
特 別 損 失 合 計	62,119	4.0	49,615	3.5	12,504	20.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (損 失)	20,047	1.3	3,475	0.2	23,522	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,563	1.1	10,784	0.7	5,779	34.9
法 人 税 等 調 整 額	7,377	0.5	6,836	0.5	14,213	
少 数 株 主 損 失	11,317	0.7	7,051	0.5	4,265	
当 期 純 損 失	17,916	1.2	7,094	0.5	10,821	

前連結会計年度連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		79,500
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		79,500
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		350,943
利 益 剰 余 金 減 少 高		
当 期 純 損 失		17,916
配 当 金		5,694
持分法適用会社の減少に伴う減少高		8
利 益 剰 余 金 減 少 高 合 計		23,619
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		327,324

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

区 分 \ 科 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	53,204	79,500	327,324	4	460,024	10,567		3,927	14,494	31,704	506,224
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			3,141		3,141						3,141
剰余金の配当			3,141		3,141						3,141
当期純損失			7,094		7,094						7,094
自己株式の取得				0	0						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						746	35	9,959	9,177	7,686	1,490
連結会計年度中の変動額合計			13,378	0	13,379	746	35	9,959	9,177	7,686	11,888
平成19年3月31日残高	53,204	79,500	313,945	5	446,645	9,820	35	13,886	23,672	24,018	494,335

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

比較連結キャッシュ・フロー計算書
12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(損失)	20,047	3,475		
減価償却費及び償却費	109,304	89,602		
減損損失	1,951			
持分法による投資損益	168	138		
連結調整勘定償却額	357			
のれん償却額		772		
事業構造再編費用	45,532	41,068		
持分変動利益	12,423			
貸倒引当金の減少額	536	354		
賞与引当金の増(減)額	6,942	4,970		
製品保証引当金の増(減)額	2,228	4,130		
退職給付引当金の増(減)額	9,916	5,101		
受取利息及び受取配当金	3,751	5,997		
支払利息	6,729	6,631		
為替差損益	223	667		
固定資産売却損益	101	1,226		
固定資産除却損	2,351	4,589		
投資有価証券売却損益	553	31		
訴訟関連費用引当金繰入額	8,540			
売上債権の減少額	23,986	29,896		
たな卸資産の(増)減額	1,695	21,281		
未払消費税等の増(減)額	3,400	1,699		
仕入債務の減少額	20,525	10,863		
その他	8,453	2,570		
小計	138,877	174,437	35,559	25.6
利息及び配当金の受取額	3,793	5,982		
利息の支払額	6,678	6,416		
法人税等の支払額	18,495	13,774		
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,497	160,228	42,731	36.4
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額	1,966	207		
有価証券の償還による収入	1,000	2,000		
投資有価証券の取得による支出	183	339		
投資有価証券の売却による収入	1,142	73		
有形固定資産の取得による支出	96,098	67,803		
有形固定資産の売却による収入	1,314	7,316		
無形固定資産の取得による支出	9,271	11,513		
無形固定資産の売却による収入	119	17		
長期前払費用の増加を伴う支出	3,296	944		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出		3,305		
少数株主からの子会社株式の取得による支出	1,034	2,000		
分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入	12,203			
その他	804	127		
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,266	76,419	18,847	19.8
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額	18,471	12,656		
長期借入による収入	66,300	90,880		
長期借入金の返済による支出	111,785	131,119		
社債の発行による収入	50,000	30,000		
少数株主への株式の発行による収入	2,673			
自己株式の取得による支出	1	0		
親会社による配当金の支払額	5,694	6,283		
少数株主に対する配当金の支払額	204	74		
その他	635	894		
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,122	30,149	49,272	

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,687	1,098	2,588	70.2
現金及び現金同等物の増加額	45,041	54,758	9,717	21.6
現金及び現金同等物の期首残高	234,904	280,114	45,210	19.2
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	168		168	100.0
現金及び現金同等物の期末残高	280,114	334,873	54,758	19.5

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数 105社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

エプソン販売(株)	エプソンダイレクト(株)
東北エプソン(株)	エプソンイメージングデバイス(株)
オリエント時計(株)	エプソントヨコム(株)
U.S. Epson, Inc.	Epson America, Inc.
Epson Electronics America, Inc.	Epson Portland Inc.
Epson El Paso, Inc.	Epson Europe B.V.
Epson (U.K.) Ltd.	Epson Deutschland GmbH
Epson Europe Electronics GmbH	Epson France S.A.
Epson Italia s.p.a.	Epson Iberica, S.A.
Epson Telford Ltd.	Epson (China) Co., Ltd.
Epson Korea Co., Ltd.	Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.
Epson Hong Kong Ltd.	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
Epson Singapore Pte. Ltd.	Epson Australia Pty. Ltd.
Suzhou Epson Co., Ltd.	Tianjin Epson Co., Ltd.
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	P.T. Indonesia Epson Industry
Epson Precision (Philippines), Inc.	Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.
Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.	

(連結子会社の変動理由)

(増加1社)

- 株式の追加取得による持分法適用関連会社からの移行によるもの1社

野洲セミコンダクター(株)

(減少3社)

- 合併によるもの2社

エー・アイ・ソフト(株)

(平成18年11月エプソン販売(株)と合併)

Epson Engineering Europe S.A.

(平成19年3月Epson France S.A.と合併)

- 清算によるもの1社

Toyocom Shanghai Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

(有)エプソンスワン

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次のとおりであります。

(有)エプソンスワンほか1社

(2) 持分法を適用している関連会社は次の7社であります。

(株)テクネッツ

ナノパワーソリューション(株)

Time Module (Hong Kong) Ltd.

Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.

(株)シティチャンネル

エプソンアヴァシス(株)

epService Co., Ltd.

(持分法適用関連会社の変動理由)

(減少1社)

- 株式の追加取得による連結子会社への移行によるもの1社

野洲セミコンダクター(株)

(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。

関連会社

林精器製造(株)ほか1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

…当連結会計年度末日の市場価格等による時価法（評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社では、役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

訴訟関連費用引当金

訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

リサイクル費用引当金

販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引および通貨オプション取引

…入出金外貨額

金利スワップ取引

…借入金の変動金利および固定金利

ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は470,352百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

1. 固定資産売却益については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の固定資産売却益は85百万円であります。

2. 受取保険金については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の受取保険金は503百万円であります。

3. 特別損失の減損損失（865百万円）については、前連結会計年度において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度では「のれん償却額」として表示しております。

2. 営業活動によるキャッシュ・フローの減損損失（1,145百万円）については、前連結会計年度において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。

3. 営業活動によるキャッシュ・フローの持分変動利益（802百万円）については、前連結会計年度において「持分変動利益」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。

4. 営業活動によるキャッシュ・フローの訴訟関連費用引当金繰入額（1,128百万円）については、前連結会計年度において「訴訟関連費用引当金繰入額」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。

追加情報

（役員退職慰労引当金）

当社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにともない、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）																												
<p>1．固定負債その他には連結調整勘定3,968百万円が含まれております。</p> <p>2．非連結子会社および関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> </table> <p>3．保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">2,919百万円</td> </tr> </table> <p>4．貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> </table> <p>5．</p> <p>6．</p> <p>7．当社の発行済株式総数は、普通株式196,364,592株であります。</p> <p>8．連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,307株であります。</p> <p>9．現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は10,003百万円であります。</p>	投資有価証券	2,330百万円	正規従業員	2,919百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	80,000百万円	<p>1．</p> <p>2．非連結子会社および関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,443百万円</td> </tr> </table> <p>3．保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">2,446百万円</td> </tr> </table> <p>4．貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>5．のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,620百万円</td> </tr> </table> <p>6．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> </table> <p>7．</p> <p>8．</p> <p>9．現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は9,932百万円であります。</p>	投資有価証券	2,443百万円	正規従業員	2,446百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	30,000百万円	差引額	50,000百万円	のれん	256百万円	負ののれん	4,620百万円	受取手形	272百万円	支払手形	463百万円
投資有価証券	2,330百万円																												
正規従業員	2,919百万円																												
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																												
借入実行残高	百万円																												
差引額	80,000百万円																												
投資有価証券	2,443百万円																												
正規従業員	2,446百万円																												
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																												
借入実行残高	30,000百万円																												
差引額	50,000百万円																												
のれん	256百万円																												
負ののれん	4,620百万円																												
受取手形	272百万円																												
支払手形	463百万円																												

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																												
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は14,383百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">78,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">31,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">31,537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">44,569百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">92,939百万円</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,021百万円</td> </tr> </table> <p>6. 事業構造再編費用 構造改革にともなう生産拠点の集約・統合およびラインの再編などに係る費用であります。</p>	給料手当	78,380百万円	広告宣伝費	31,643百万円	販売促進費	31,537百万円	研究開発費	44,569百万円	貸倒引当金繰入額	66百万円	建物及び構築物	340百万円	機械装置及び運搬具	516百万円	工具、器具及び備品	872百万円	無形固定資産	267百万円	投資その他の資産その他	23百万円	合 計	2,021百万円	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は13,959百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">79,581百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">26,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">27,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">20,606百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">43,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">84,690百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,730百万円</td> </tr> </table> <p>6. 事業構造再編費用 ディスプレイ事業における事業戦略の見直しなどの構造改革にともない使用価値が低下した事業用資産に係る減損損失および生産拠点の再編などに係る費用であります。</p>	給料手当	79,581百万円	広告宣伝費	26,214百万円	販売促進費	27,475百万円	運送費	20,606百万円	研究開発費	43,054百万円	貸倒引当金繰入額	408百万円	建物及び構築物	87百万円	機械装置及び運搬具	398百万円	工具、器具及び備品	36百万円	土 地	710百万円	無形固定資産	11百万円	合 計	1,245百万円	建物及び構築物	470百万円	機械装置及び運搬具	910百万円	工具、器具及び備品	2,131百万円	建設仮勘定	73百万円	無形固定資産	135百万円	投資その他の資産その他	9百万円	合 計	3,730百万円
給料手当	78,380百万円																																																												
広告宣伝費	31,643百万円																																																												
販売促進費	31,537百万円																																																												
研究開発費	44,569百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	66百万円																																																												
建物及び構築物	340百万円																																																												
機械装置及び運搬具	516百万円																																																												
工具、器具及び備品	872百万円																																																												
無形固定資産	267百万円																																																												
投資その他の資産その他	23百万円																																																												
合 計	2,021百万円																																																												
給料手当	79,581百万円																																																												
広告宣伝費	26,214百万円																																																												
販売促進費	27,475百万円																																																												
運送費	20,606百万円																																																												
研究開発費	43,054百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	408百万円																																																												
建物及び構築物	87百万円																																																												
機械装置及び運搬具	398百万円																																																												
工具、器具及び備品	36百万円																																																												
土 地	710百万円																																																												
無形固定資産	11百万円																																																												
合 計	1,245百万円																																																												
建物及び構築物	470百万円																																																												
機械装置及び運搬具	910百万円																																																												
工具、器具及び備品	2,131百万円																																																												
建設仮勘定	73百万円																																																												
無形固定資産	135百万円																																																												
投資その他の資産その他	9百万円																																																												
合 計	3,730百万円																																																												

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日												
<p>7. 減損損失 当連結会計年度においてエプソンは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 安曇野市 ほか</td> <td>液晶ディスプレイ生産設備 半導体生産設備 ほか</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 長期前払費用 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（34,303百万円）を特別損失に計上し、事業構造再編費用および減損損失として表示しております。その主な内訳は、建物及び構築物14,913百万円、機械装置及び運搬具10,090百万円、工具、器具及び備品1,301百万円、無形固定資産542百万円、長期前払費用7,101百万円ほかであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	長野県 安曇野市 ほか	液晶ディスプレイ生産設備 半導体生産設備 ほか	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 長期前払費用 ほか	<p>7. 減損損失 当連結会計年度においてエプソンは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県 鳥取市 ほか</td> <td>液晶ディスプレイ生産設備 ほか</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 のれん 未経過リース料 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（41,733百万円）を特別損失に計上し、事業構造再編費用およびその他として表示しております。その主な内訳は、建物及び構築物12,672百万円、機械装置及び運搬具10,669百万円、工具、器具及び備品3,784百万円、のれん2,772百万円、未経過リース料8,977百万円ほかであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	鳥取県 鳥取市 ほか	液晶ディスプレイ生産設備 ほか	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 のれん 未経過リース料 ほか
場所	用途	種類											
長野県 安曇野市 ほか	液晶ディスプレイ生産設備 半導体生産設備 ほか	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 長期前払費用 ほか											
場所	用途	種類											
鳥取県 鳥取市 ほか	液晶ディスプレイ生産設備 ほか	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 のれん 未経過リース料 ほか											

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	196,364,592			196,364,592
合計	196,364,592			196,364,592
自己株式				
普通株式（注）	1,307	288		1,595
合計	1,307	288		1,595

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加288株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,141百万円	16円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	3,141百万円	16円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,141百万円	利益剰余金	16円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">233,086百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">41,983百万円</td></tr> <tr><td>貸付金（現先運用）</td><td style="text-align: right;">10,000百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金勘定（当座借越）</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">2,363百万円</td></tr> <tr><td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td><td style="text-align: right;">1,999百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,114百万円</td></tr> </table> <p>2. 分社型吸収分割により増加した資産および負債の主な内訳 当連結会計年度に東洋通信機グループを分社型吸収分割により統合したこととともなって増加した資産および負債の内訳と分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">32,127百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">31,223百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,143百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">8,772百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">5,400百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">8,401百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">6,840百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">13,995百万円</td></tr> <tr><td>持分変動差額</td><td style="text-align: right;">12,423百万円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">分社型吸収分割時の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,203百万円</td></tr> <tr><td>分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入</td><td style="text-align: right;">12,203百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	233,086百万円	有価証券勘定	41,983百万円	貸付金（現先運用）	10,000百万円	短期借入金勘定（当座借越）	593百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,363百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	1,999百万円	現金及び現金同等物	280,114百万円	流動資産	32,127百万円	固定資産	31,223百万円	短期借入金	100百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	7,143百万円	流動負債	8,772百万円	社債	5,400百万円	長期借入金	273百万円	固定負債	8,401百万円	連結調整勘定	6,840百万円	少数株主持分	13,995百万円	持分変動差額	12,423百万円	差引	百万円	分社型吸収分割時の現金及び現金同等物	12,203百万円	分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入	12,203百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">296,764百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">30,983百万円</td></tr> <tr><td>貸付金（現先運用）</td><td style="text-align: right;">10,000百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金勘定（当座借越）</td><td style="text-align: right;">652百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">2,221百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,873百万円</td></tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	296,764百万円	有価証券勘定	30,983百万円	貸付金（現先運用）	10,000百万円	短期借入金勘定（当座借越）	652百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,221百万円	現金及び現金同等物	334,873百万円
現金及び預金勘定	233,086百万円																																																						
有価証券勘定	41,983百万円																																																						
貸付金（現先運用）	10,000百万円																																																						
短期借入金勘定（当座借越）	593百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,363百万円																																																						
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	1,999百万円																																																						
現金及び現金同等物	280,114百万円																																																						
流動資産	32,127百万円																																																						
固定資産	31,223百万円																																																						
短期借入金	100百万円																																																						
1年以内に返済予定の長期借入金	7,143百万円																																																						
流動負債	8,772百万円																																																						
社債	5,400百万円																																																						
長期借入金	273百万円																																																						
固定負債	8,401百万円																																																						
連結調整勘定	6,840百万円																																																						
少数株主持分	13,995百万円																																																						
持分変動差額	12,423百万円																																																						
差引	百万円																																																						
分社型吸収分割時の現金及び現金同等物	12,203百万円																																																						
分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入	12,203百万円																																																						
現金及び預金勘定	296,764百万円																																																						
有価証券勘定	30,983百万円																																																						
貸付金（現先運用）	10,000百万円																																																						
短期借入金勘定（当座借越）	652百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,221百万円																																																						
現金及び現金同等物	334,873百万円																																																						

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																								
3 .	<p>3 . 株式の取得により新たに連結を開始したことにもなって増加した資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により持分法適用会社であった野洲セミコンダクター(株)を新たに連結したことにもなって増加した資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">流</td> <td style="width: 10%;">動</td> <td style="width: 10%;">資</td> <td style="width: 10%;">産</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,553百万円</td> </tr> <tr> <td>固</td> <td>定</td> <td>資</td> <td>産</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>流</td> <td>動</td> <td>負</td> <td>債</td> <td style="text-align: right;">1,401百万円</td> </tr> <tr> <td>固</td> <td>定</td> <td>負</td> <td>債</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">の れ ん</td> <td style="text-align: right;">1,936百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">株 式 の 取 得 価 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,450百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">連結開始時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,144百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">差 引 : 取 得 の た め の 純 支 出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,305百万円</td> </tr> </table>	流	動	資	産	8,553百万円	固	定	資	産	1,521百万円	流	動	負	債	1,401百万円	固	定	負	債	1,160百万円	の れ ん				1,936百万円	株 式 の 取 得 価 額				9,450百万円	連結開始時の現金及び現金同等物				6,144百万円	差 引 : 取 得 の た め の 純 支 出				3,305百万円
流	動	資	産	8,553百万円																																					
固	定	資	産	1,521百万円																																					
流	動	負	債	1,401百万円																																					
固	定	負	債	1,160百万円																																					
の れ ん				1,936百万円																																					
株 式 の 取 得 価 額				9,450百万円																																					
連結開始時の現金及び現金同等物				6,144百万円																																					
差 引 : 取 得 の た め の 純 支 出				3,305百万円																																					

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日					当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	78,182	47,963	734	29,484	建物及び構築物	1,785	94		1,691
工具、器具及び備品	3,375	1,896	86	1,391	機械装置及び運搬具	56,801	40,552	8,879	7,369
無形固定資産	592	441		150	工具、器具及び備品	2,437	1,514	140	782
合計	82,149	50,301	820	31,027	無形固定資産	273	204	4	64
					合計	61,298	42,365	9,024	9,907
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		15,331百万円			1年以内		8,718百万円	
	1年超		18,033百万円			1年超		11,134百万円	
	合計		33,365百万円			合計		19,853百万円	
リース資産減損勘定の残高 564百万円					リース資産減損勘定の残高 8,988百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
	支払リース料		17,638百万円			支払リース料		16,231百万円	
	リース資産減損勘定の取崩額		471百万円			リース資産減損勘定の取崩額		188百万円	
	減価償却費相当額		15,964百万円			減価償却費相当額		14,636百万円	
	支払利息相当額		1,469百万円			支払利息相当額		920百万円	
	減損損失		317百万円			減損損失		8,977百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同 左				

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">年</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,481百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">12,128百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,610百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合</td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">年</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">1,505百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合</td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> </tr> </table>	1	年	内	4,481百万円	1	年	超	12,128百万円				16,610百万円	合		計		1	年	内	315百万円	1	年	超	1,505百万円				1,820百万円	合		計		<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">年</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,307百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">10,704百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,011百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合</td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)</p>	1	年	内	5,307百万円	1	年	超	10,704百万円				16,011百万円	合		計	
1	年	内	4,481百万円																																														
1	年	超	12,128百万円																																														
			16,610百万円																																														
合		計																																															
1	年	内	315百万円																																														
1	年	超	1,505百万円																																														
			1,820百万円																																														
合		計																																															
1	年	内	5,307百万円																																														
1	年	超	10,704百万円																																														
			16,011百万円																																														
合		計																																															

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、確定給付企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金（基金型）2基金、確定給付企業年金（規約型）1年金を有しております。

なお、確定給付企業年金（規約型）は、平成18年4月、確定給付企業年金（基金型）に統合されております。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金（基金型）

	設立/編入時期
当社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年
三洋エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年
エプソントヨコム㈱	平成16年

確定給付企業年金（規約型）

	設定時期
当社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
三洋エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

(1) 退職給付債務	202,922
(2) 年金資産	191,882
(3) 未積立退職給付債務（(1) - (2)）	11,039
(4) 未認識数理計算上の差異（債務の減額）	7,207
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	7,441
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3) - (4) - (5)）	25,688
(7) 前払年金費用	5,708
(8) 退職給付引当金（(6) + (7)）	31,397

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

(1) 勤務費用（注）1・2	7,889
(2) 利息費用	4,861
(3) 期待運用収益	5,078
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	8,381
(5) 過去勤務債務の損益処理額	2,732
(6) 退職給付費用（(1) + (2) + (3) + (4) + (5)）	13,321
(7) 確定拠出年金掛金	2,975
(8) 退職給付費用（(6) + (7)）	16,296

（注）1. 確定給付企業年金（基金型）に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 主として2.5% |
| (3) 期待運用収益率 | 主として3.0% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。） |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。） |

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、確定給付企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金（基金型）1基金を有しております。

なお、当社および国内連結子会社2社の確定給付企業年金（規約型）は、平成18年4月、確定給付企業年金（基金型）に統合されております。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金（基金型）

	設立/編入時期
当社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年
エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年
エプソントヨコム㈱	平成19年

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

（単位：百万円）

(1) 退職給付債務	218,077
(2) 年金資産	203,930
(3) 未積立退職給付債務（(1) - (2)）	14,146
(4) 未認識数理計算上の差異（債務の減額）	3,599
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	6,449
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3) - (4) - (5)）	24,196
(7) 前払年金費用	1,360
(8) 退職給付引当金（(6) + (7)）	25,556

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

(1) 勤務費用（注）1・2	7,376
(2) 利息費用	5,414
(3) 期待運用収益	6,050
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	3,119
(5) 過去勤務債務の損益処理額	2,619
(6) 退職給付費用（(1) + (2) + (3) + (4) + (5)）	7,241
(7) 確定拠出年金掛金	3,257
(8) 退職給付費用（(6) + (7)）	10,498

（注）1. 確定給付企業年金（基金型）に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産(減損および償却超過) 23,950	固定資産(減損および償却超過) 31,089
繰越欠損金 22,306	たな卸資産(未実現利益および評価減) 9,211
退職給付引当金 9,378	退職給付引当金 8,591
たな卸資産(未実現利益および評価減) 8,218	賞与引当金 5,494
株式評価減 5,940	株式評価減 4,914
製品保証引当金 5,662	繰越欠損金 4,871
賞与引当金 4,038	製品保証引当金 4,351
訴訟関連費用引当金 3,453	訴訟関連費用引当金 3,637
一括償却資産 1,621	一括償却資産 1,212
その他 24,158	その他 21,698
繰延税金資産小計 108,730	繰延税金資産小計 95,072
評価性引当額 26,648	評価性引当額 19,231
繰延税金資産合計 82,082	繰延税金資産合計 75,841
繰延税金負債	繰延税金負債
在外連結子会社等未分配利益 25,283	在外連結子会社等未分配利益 26,751
その他有価証券評価差額金 5,907	その他有価証券評価差額金 5,346
特別償却準備金 3,383	子会社取得時土地評価差額 2,613
子会社取得時土地評価差額 2,613	特別償却準備金 2,252
その他 551	その他 1,528
繰延税金負債合計 37,739	繰延税金負債合計 38,492
繰延税金資産の純額 44,342	繰延税金資産の純額 37,348
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額 95.8	評価性引当額 365.0
持分変動利益 24.8	未実現利益税効果未認識額 225.4
未実現利益税効果未認識額 20.1	のれん処理額 43.1
過年度法人税 4.4	過年度法人税 16.2
その他 0.5	その他 64.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 507.0%

（パーチェス法の適用）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1．企業結合の内容および理由

当社は、International Business Machines Corporationおよびその関係会社（以下、「IBM」と総称）との共同事業として、半導体製造工程の運用などを目的として野洲セミコンダクター株式会社（以下、YSC）を設立し、その発行済株式総数の50%を保有しておりました。

IBMは、平成18年6月末以降、IBMが保有する残りの50%の株式を当社に9,450百万円で売却するオプションを有しており、他方、当社も平成18年6月末以降、IBMより当該株式を同額で購入するオプションを有しておりましたので、平成18年7月1日、当該オプションを行使することにより、YSCを当社の完全子会社と致しました。

2．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年7月1日～平成19年3月31日

3．発生したのれんの金額および償却の方法

当該株式の取得により発生したのれんは1,936百万円であります。YSCの会社解散が決議されたことから、当該のれんについては、当連結会計年度にて全額減損しており、特別損失の事業構造再編費用に含めて表示しております。

4．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

（単位：百万円）

科目	帳簿価額	科目	帳簿価額
流動資産	8,553	流動負債	2,162
固定資産	1,521	固定負債	1,160
合計	10,075	合計	3,323

5．企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であります。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
情報関連機器事業			%	
外部顧客に対する売上高	973,689	913,475	60,213	6.2
セグメント間売上高	2,752	2,853	100	3.7
売上高計	976,442	916,329	60,113	6.2
営業費用	931,422	832,093	99,329	10.7
営業利益	45,020	84,236	39,215	87.1
資産	384,114	376,770	7,344	1.9
減価償却費	29,667	30,633	966	3.3
減損損失	426	208	217	51.0
資本的支出	32,394	38,652	6,257	19.3
電子デバイス事業				
外部顧客に対する売上高	489,459	411,269	78,190	16.0
セグメント間売上高	37,507	33,433	4,073	10.9
売上高計	526,966	444,703	82,263	15.6
営業費用	536,725	470,758	65,967	12.3
営業利益	9,759	26,054	16,295	
資産	414,099	356,309	57,790	14.0
減価償却費	59,694	42,225	17,468	29.3
減損損失	33,343	41,038	7,695	23.1
資本的支出	60,559	33,024	27,535	45.5
精密機器事業				
外部顧客に対する売上高	81,463	86,902	5,438	6.7
セグメント間売上高	4,314	841	3,473	80.5
売上高計	85,778	87,744	1,965	2.3
営業費用	83,427	84,168	740	0.9
営業利益	2,351	3,575	1,224	52.1
資産	57,934	60,351	2,416	4.2
減価償却費	4,145	3,513	632	15.3
減損損失	415	272	143	34.4
資本的支出	4,463	4,694	230	5.2
その他の事業				
外部顧客に対する売上高	4,954	4,383	571	11.5
セグメント間売上高	28,022	25,926	2,095	7.5
売上高計	32,977	30,310	2,667	8.1
営業費用	45,756	42,465	3,290	7.2
営業利益	12,779	12,155	623	
資産	156,935	133,677	23,258	14.8
減価償却費	15,797	13,230	2,566	16.2
減損損失	117	213	95	81.2
資本的支出	23,557	12,250	11,307	48.0
消去又は全社				
売上高	72,597	63,055	9,541	
営業費用	73,522	63,797	9,724	
営業利益	924	742	182	19.7
資産	312,714	357,956	45,241	14.5
減価償却費				
減損損失				
資本的支出	2,693	11,074	8,381	

（単位：百万円）

連	結				
売	上	高	1,549,568	1,416,031	133,536
営	業	費	1,523,810	1,365,688	158,122
営	業	利	25,757	50,343	24,585
資	産		1,325,799	1,285,065	40,734
減	価	却	109,304	89,602	19,701
減	損	損	34,303	41,733	7,429
資	本	的	118,282	77,547	40,735
	支	出			34.4

（注）1．事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライター、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイス等
精密機器事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラ、工業用インクジェット装置等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

（事業区分の方法の変更）

液晶プロジェクタ向けの光学部品に強みを持つ当社の光学デバイス事業（眼鏡レンズ事業を除く）と、デジタルカメラ向けの画像補正用光学部品やDVDレコーダー用の光ピックアップ構成部品などを得意とする当社連結子会社であるエプソントヨコム(株)のオプトデバイス事業について、相互の持つ市場や技術、開発リソースなどを効率的に活用することにより、技術開発力を強化し市場競争力を高め事業価値を向上させることを目的として、平成18年4月1日をもって当社の光学デバイス事業をエプソントヨコム(株)に譲渡し、両事業を統合いたしました。

この統合にともない、従来、精密機器事業セグメントに含まれていた当社光学デバイス事業を、当連結会計年度より電子デバイス事業セグメントに含めて表示しております。なお、この統合によるセグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。

- 2．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。
- 3．資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度328,448百万円、当連結会計年度374,869百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。
- 4．減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

2. 所在地別セグメント情報

12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
日 本				
外部顧客に対する売上高	742,092	640,726	101,366	13.7
セグメント間売上高	565,437	602,431	36,993	6.5
売 上 高 計	1,307,530	1,243,157	64,372	4.9
営 業 費 用	1,323,858	1,208,069	115,788	8.7
営 業 利 益	16,327	35,087	51,415	
資 産	791,481	703,822	87,659	11.1
米 州				
外部顧客に対する売上高	263,195	250,374	12,821	4.9
セグメント間売上高	45,700	41,264	4,436	9.7
売 上 高 計	308,896	291,638	17,258	5.6
営 業 費 用	296,266	279,735	16,531	5.6
営 業 利 益	12,630	11,902	727	5.8
資 産	102,063	102,831	768	0.8
欧 州				
外部顧客に対する売上高	310,902	289,286	21,616	7.0
セグメント間売上高	2,783	10,097	7,313	262.7
売 上 高 計	313,686	299,383	14,302	4.6
営 業 費 用	306,010	299,791	6,218	2.0
営 業 利 益	7,676	408	8,084	
資 産	75,944	83,201	7,257	9.6
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	233,377	235,645	2,268	1.0
セグメント間売上高	606,267	551,842	54,425	9.0
売 上 高 計	839,644	787,487	52,157	6.2
営 業 費 用	814,220	766,293	47,926	5.9
営 業 利 益	25,424	21,193	4,230	16.6
資 産	231,200	232,617	1,417	0.6
消去又は全社				
売 上 高	1,220,190	1,205,635	14,554	
営 業 費 用	1,216,544	1,188,202	28,342	
営 業 利 益	3,646	17,433	13,787	
資 産	125,109	162,591	37,481	30.0
連 結				
売 上 高	1,549,568	1,416,031	133,536	8.6
営 業 費 用	1,523,810	1,365,688	158,122	10.4
営 業 利 益	25,757	50,343	24,585	95.5
資 産	1,325,799	1,285,065	40,734	3.1

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度328,448百万円、当連結会計年度374,869百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

3. 海外売上高

12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
海 外 売 上 高				%
米 州	285,126	270,483	14,643	5.1
欧 州	357,835	341,524	16,310	4.6
アジア・オセアニア	421,994	352,387	69,606	16.5
計	1,064,955	964,395	100,559	9.4
連 結 売 上 高	1,549,568	1,416,031	133,536	8.6
連結売上高に占める 海外売上高の割合				
米 州	18.4%	19.1%		
欧 州	23.1%	24.1%		
アジア・オセアニア	27.2%	24.9%		
計	68.7%	68.1%		

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的の近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、 ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、 オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 2,416円54銭 1株当たり当期純損失 91円24銭	1株当たり純資産額 2,395円14銭 1株当たり当期純損失 36円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純損失		
当期純損失	17,916	7,094
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	17,916	7,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,363	196,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	エプソントヨコム株130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債券面総額 5,400百万円 新株予約権の数 54個 新株予約権の目的となる株式の数 12,705千株	エプソントヨコム株130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債券面総額 2,700百万円 新株予約権の数 27個 新株予約権の目的となる株式の数 6,352千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
純資産の部の合計額		494,335
純資産の部の合計額から控除する金額		24,018
(うち少数株主持分)		(24,018)
普通株式に係る期末の純資産額		470,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		196,362

(開示の省略)

有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

【個別財務諸表】

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	88,077		148,041		59,964
受取手形	618		318		299
売掛金	126,166		124,552		1,613
有価証券	31,985		18,990		12,994
製品	10,099		9,004		1,094
原材料	13,826		14,559		733
仕掛品	28,396		21,903		6,493
貯蔵品	4,583		5,275		691
前渡金	1,716		1,914		197
前払費用	3,487		4,170		683
繰延税金資産	20,542		15,737		4,805
短期貸付金	11,597		13,130		1,533
未収入金	27,243		26,640		602
信託受益権	8,854		5,649		3,204
その他	1,449		917		532
貸倒引当金	128		138		10
流動資産合計	378,515	43.6	410,669	46.7	32,153
固定資産					
有形固定資産					
建物	120,070		111,192		8,877
構築物	6,553		5,843		709
機械及び装置	64,036		54,541		9,495
車両運搬具	32		37		4
工具、器具及び備品	17,075		15,289		1,785
土地	49,848		47,786		2,061
建設仮勘定	1,067		782		285
その他	726		421		305
有形固定資産合計	259,409	29.9	235,894	26.8	23,515
無形固定資産					
特許権	3,879		7,327		3,448
借地権	75		75		
商標権	20		49		29
ソフトウェア	11,784		10,138		1,645
その他	155		148		7
無形固定資産合計	15,913	1.8	17,738	2.0	1,824
投資その他の資産					
投資有価証券	44,116		42,839		1,277
関係会社株式	133,527		154,409		20,881
関係会社社債	2,700		2,700		
関係会社出資金	3				3
関係会社長期貸付金	150		100		50
従業員長期貸付金			1		1
破産更生等債権			21		21
長期前払費用	3,455		1,563		1,891
繰延税金資産	23,276		11,480		11,795
その他	6,812		2,434		4,378
貸倒引当金	55		76		21
投資その他の資産合計	213,987	24.7	215,473	24.5	1,486
固定資産合計	489,310	56.4	469,107	53.3	20,203
資産合計	867,826	100.0	879,776	100.0	11,950

（単位：百万円）

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	4,742		3,428		1,313
買掛金	87,131		90,612		3,480
短期借入金	15,500		35,200		19,700
1年以内に返済予定の 長期借入金	85,200		87,500		2,300
未払費用	60,553		60,490		62
未払法人税等	4,450		4,994		543
前受金	1,531		640		890
前受収益	1,165		5		1,159
預り金	33,779		22,747		11,031
賞与引当金	80		73		7
製品保証引当金	5,895		8,587		2,691
訴訟関連費用引当金	7,349		2,654		4,694
その他の	6,190		4,054		2,136
	1,267		1,691		424
流動負債合計	314,836	36.3	322,680	36.7	7,844
固定負債					
社債	50,000		80,000		30,000
長期借入金	165,000		166,880		1,880
退職給付引当金	10,045		5,662		4,383
役員退職慰労引当金	2,095				2,095
製品保証引当金			1,495		1,495
訴訟関連費用引当金	2,349		795		1,554
その他の	2,187		3,188		1,001
固定負債合計	231,678	26.7	258,021	29.3	26,343
負債合計	546,514	63.0	580,702	66.0	34,187
(資本の部)					
資本金	53,204	6.1			53,204
資本剰余金					
資本準備金	79,500				79,500
資本剰余金合計	79,500	9.2			79,500
利益剰余金					
利益準備金	3,132				3,132
任意積立金	230,501				230,501
特別償却準備金	3,930				3,930
別途積立金	226,570				226,570
当期末処理損失	54,624				54,624
利益剰余金合計	179,010	20.6			179,010
その他有価証券評価差額金	9,601	1.1			9,601
自己株式	4	0.0			4
資本合計	321,311	37.0			321,311
負債資本合計	867,826	100.0			867,826

（単位：百万円）

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本			53,204	6.1	53,204
資 本 金					
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金			79,500		79,500
資 本 剰 余 金 合 計			79,500	9.0	79,500
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金			3,132		3,132
そ の 他 利 益 剰 余 金					
特 別 償 却 準 備 金			2,968		2,968
別 途 積 立 金			161,570		161,570
繰 越 利 益 剰 余 金			10,354		10,354
利 益 剰 余 金 合 計			157,317	17.9	157,317
自 己 株 式			5	0.0	5
株 主 資 本 合 計			290,017	33.0	290,017
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			9,071	1.0	9,071
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			14	0.0	14
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			9,057	1.0	9,057
純 資 産 合 計			299,074	34.0	299,074
負 債 純 資 産 合 計			879,776	100.0	879,776

比較損益計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	863,192	100.0	837,150	100.0	26,042	3.0
売 上 原 価	790,408	91.6	707,840	84.6	82,567	10.4
売 上 総 利 益	72,784	8.4	129,309	15.4	56,525	77.7
販売費及び一般管理費	99,211	11.4	79,497	9.4	19,714	19.9
営業利益（損失）	26,426	3.0	49,812	6.0	76,239	
受 取 利 息	198		576		378	
有 価 証 券 利 息	12		119		106	
受 取 配 当 金	8,922		7,267		1,655	
受 取 賃 貸 料	3,614		3,563		50	
そ の 他	2,663		3,073		409	
営業外収益合計	15,411	1.7	14,600	1.7	811	5.3
支 払 利 息	4,411		4,456		44	
為 替 差 損	1,772		4,447		2,675	
貸 与 物 件 賃 借 料	1,346		1,097		248	
そ の 他	1,567		2,135		568	
営業外費用合計	9,097	1.0	12,136	1.5	3,039	33.4
経常利益（損失）	20,112	2.3	52,276	6.2	72,388	
固 定 資 産 売 却 益	32		776		743	
製品保証引当金戻入益			446		446	
事業構造再編費用戻入益			299		299	
貸倒引当金戻入益			3		3	
投資有価証券売却益	496				496	
投資損失引当金戻入益	62				62	
そ の 他	79		178		99	
特別利益合計	670	0.1	1,703	0.2	1,033	154.1
固 定 資 産 売 却 損	10		33		22	
固 定 資 産 除 却 損	1,203		2,127		924	
減 損 損 失	1,472		634		838	
関係会社株式評価損	24,089		44,519		20,430	
訴訟関連費用引当金繰入額	8,540		565		7,974	
事業構造再編費用	27,564				27,564	
そ の 他	715		2,716		2,001	
特別損失合計	63,595	7.4	50,597	6.0	12,997	20.4
税引前当期純利益（損失）	83,037	9.6	3,381	0.4	86,419	
法人税、住民税及び事業税	3,976	0.4	1,819	0.2	5,796	
過年度法人税、住民税 及 び 事 業 税	940	0.1			940	
法人税等調整額	20,752	2.4	16,970	2.0	37,723	
当期純損失	59,248	6.9	15,408	1.8	43,839	
前期繰越利益	7,034				7,034	
中間配当額	3,141				3,141	
合併受入未処分利益	694				694	
特別償却準備金取崩額	37				37	
当期末処理損失	54,624				54,624	

前事業年度利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目 \ 期 別	前事業年度 (平成18年3月期)
	金 額
当 期 未 処 理 損 失	54,624
任 意 積 立 金 取 崩 額	
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,010
別 途 積 立 金 取 崩 額	65,000
合 計	11,386
利 益 処 分 額	
配 当 金	3,141
任 意 積 立 金	
特 別 償 却 準 備 金	1,152
合 計	4,294
次 期 繰 越 利 益	7,092

(注) 特別償却準備金は租税特別措置法上の準備金であり、取崩額および積立額は同法に基づく金額から繰延税金負債相当額を控除した金額であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計			
			資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金								利 益 剰 余 金 合 計	
					特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金								繰 越 利 益 剰 余 金
平成18年3月31日残高	53,204	79,500	3,132	3,930	226,570	54,624	179,010	4	311,710	9,601		9,601	321,311	
事業年度中の変動額														
特別償却準備金の取崩(注)				1,010		1,010								
特別償却準備金の繰入(注)				1,152		1,152								
別途積立金の取崩(注)					65,000	65,000								
剰余金の配当(注)						3,141	3,141		3,141				3,141	
剰余金の配当						3,141	3,141		3,141				3,141	
特別償却準備金の取崩				1,224		1,224								
特別償却準備金の繰入				120		120								
当期純損失						15,408	15,408		15,408				15,408	
自己株式の取得								0	0				0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										529	14	544	544	
事業年度中の変動額合計				961	65,000	44,269	21,692	0	21,693	529	14	544	22,237	
平成19年3月31日残高	53,204	79,500	3,132	2,968	161,570	10,354	157,317	5	290,017	9,071	14	9,057	299,074	

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【その他】

四半期推移連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第2四半期 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第3四半期 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	当第4四半期 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	322,036	355,354	396,708	341,933
売 上 原 価	246,924	268,923	286,187	257,222
売 上 総 利 益	75,111	86,430	110,520	84,710
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	68,097	72,484	85,155	80,691
営 業 利 益	7,013	13,945	25,365	4,018
営 業 外 収 益	3,352	3,946	2,821	4,810
営 業 外 費 用	4,051	3,326	4,038	4,766
経 常 利 益	6,314	14,566	24,148	4,063
特 別 利 益	47	660	1,333	1,957
特 別 損 失	779	4,591	1,603	42,640
税金等調整前四半期純利益(損失)	5,582	10,635	23,878	36,620
法 人 税 等	13,794	6,723	13,525	16,421
少数株主利益(損失)	2,532	2,179	3,175	836
四半期純利益(損失)	5,679	6,091	13,527	21,035

比較連結損益計算書
第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		当第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	374,203	100.0	341,933	100.0	32,270	8.6
売 上 原 価	287,354	76.8	257,222	75.2	30,131	10.5
売 上 総 利 益	86,848	23.2	84,710	24.8	2,138	2.5
販売費及び一般管理費	84,217	22.5	80,691	23.6	3,525	4.2
営 業 利 益	2,631	0.7	4,018	1.2	1,387	52.7
受 取 利 息	1,080		1,853		772	
受 取 配 当 金	131		164		33	
受 取 賃 貸 料	374		396		21	
そ の 他	1,752		2,397		644	
営 業 外 収 益 合 計	3,338	0.9	4,810	1.4	1,472	44.1
支 払 利 息	2,046		1,935		111	
為 替 差 損	1,862		1,586		275	
そ の 他	890		1,244		354	
営 業 外 費 用 合 計	4,799	1.3	4,766	1.4	33	0.7
経 常 利 益	1,169	0.3	4,063	1.2	2,893	247.4
固 定 資 産 売 却 益			844		844	
持 分 変 動 利 益	132		128		4	
受 取 保 険 金			468		468	
そ の 他	643		516		126	
特 別 利 益 合 計	776	0.2	1,957	0.6	1,181	152.2
固 定 資 産 除 却 損	770		607		162	
事 業 構 造 再 編 費 用	28,298		39,161		10,862	
減 損 損 失	1,596				1,596	
訴 訟 関 連 費 用 引 当 金 繰 入 額	8,540		1,128		7,411	
そ の 他	2,718		1,743		975	
特 別 損 失 合 計	41,923	11.2	42,640	12.5	717	1.7
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失	39,977	10.7	36,620	10.7	3,357	
法 人 税 等	180	0.1	16,421	4.8	16,241	
少 数 株 主 利 益 (損 失)	13,949	3.7	836	0.3	14,786	
四 半 期 純 損 失	25,848	6.9	21,035	6.2	4,812	

前第4四半期 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日
		金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金四半期首残高		79,500
資本剰余金四半期末残高		79,500
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金四半期首残高		353,173
利益剰余金減少高		
四半期純損失		25,848
持分法適用会社の減少に伴う減少高		0
利益剰余金減少高合計		25,848
利益剰余金四半期末残高		327,324

第4四半期連結株主資本等変動計算書

当第4四半期(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

科 目 区 分	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年12月31日残高	53,204	79,500	334,981	5	467,680	9,307	783	14,676	23,200	22,757	513,639
第4四半期中の変動額											
四 半 期 純 損 失			21,035		21,035						21,035
自 己 株 式 の 取 得				0	0						0
株主資本以外の項目の 第4四半期中の変動額(純額)						512	748	789	471	1,260	1,732
第4四半期中の変動額合計			21,035	0	21,035	512	748	789	471	1,260	19,303
平成19年3月31日残高	53,204	79,500	313,945	5	446,645	9,820	35	13,886	23,672	24,018	494,335

比較連結キャッシュ・フロー計算書
第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第4四半期	当第4四半期	増 減	
	自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	金 額	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期純損失	39,977	36,620			
減価償却費及び償却費	28,799	23,572			
減 損 損 失	1,596				
持分法による投資損益	26	16			
連結調整勘定償却額	53				
のれん償却額		216			
事業構造再編費用	28,298	39,155			
持分変動利益	132				
貸倒引当金の減少額	502	888			
賞与引当金の増加額	4,062	9,256			
製品保証引当金の増(減)額	706	1,134			
退職給付引当金の増(減)額	1,610	2,197			
受取利息及び受取配当金	1,212	2,017			
支 払 利 息	2,046	1,935			
為 替 差 損 益	378	56			
固定資産売却損益	56	899			
固定資産除却損	1,001	1,437			
投資有価証券売却損益	15				
訴訟関連費用引当金繰入額	8,540				
売上債権の減少額	69,732	43,672			
たな卸資産の減少額	30,300	22,620			
未払消費税等の減少額	1,248	1,545			
仕入債務の減少額	62,538	9,559			
その他の	10,070	13,503			
小 計	61,352	73,105	11,753	19.2	
利息及び配当金の受取額	1,240	1,972			
利息の支払額	2,316	1,902			
法人税等の支払額	2,295	3,734			
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,979	69,440	11,461	19.8	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純(増)減額	947	146			
投資有価証券の取得による支出	101	24			
投資有価証券の売却による収入	171	14			
有形固定資産の取得による支出	21,995	16,830			
有形固定資産の売却による収入	95	6,432			
無形固定資産の取得による支出	2,317	1,474			
無形固定資産の売却による収入	0	8			
長期前払費用の増加を伴う支出	2,202	92			
その他の	1,208	16			
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,089	11,835	14,254	54.6	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減額	12,936	13,967			
長期借入による収入	26,300	90,880			
長期借入金の返済による支出	96,711	78,422			
自己株式の取得による支出	0	0			
その他の	141	175			
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,490	1,686	81,803		
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,006	636	369		
現金及び現金同等物の増(減)額	52,606	55,283	107,889		
現金及び現金同等物の四半期首残高	332,720	279,589	53,130	16.0	
現金及び現金同等物の四半期末残高	280,114	334,873	54,758	19.5	

表示方法の変更

（第4四半期連結損益計算書）

1. 固定資産売却益については、前第4四半期において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第4四半期では区分掲記しております。
なお、前第4四半期の固定資産売却益は9百万円であります。
2. 受取保険金については、前第4四半期において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第4四半期では区分掲記しております。
なお、前第4四半期の受取保険金は503百万円であります。
3. 特別損失の減損損失（349百万円）については、前第4四半期において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当第4四半期では「その他」に含めて表示しております。

（第4四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

1. 前第4四半期において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第4四半期では「のれん償却額」として表示しております。
2. 営業活動によるキャッシュ・フローの減損損失（325百万円）については、前第4四半期において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当第4四半期では「その他」に含めて表示しております。
3. 営業活動によるキャッシュ・フローの持分変動利益（128百万円）については、前第4四半期において「持分変動利益」として区分掲記しておりましたが、当第4四半期では「その他」に含めて表示しております。
4. 営業活動によるキャッシュ・フローの訴訟関連費用引当金繰入額（1,128百万円）については、前第4四半期において「訴訟関連費用引当金繰入額」として区分掲記しておりましたが、当第4四半期では「その他」に含めて表示しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

第4四半期（3月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	当第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
情報関連機器事業			%	
外部顧客に対する売上高	237,713	227,265	10,447	4.4
セグメント間売上高	923	1,124	201	21.8
売 上 高 計	238,636	228,389	10,246	4.3
営 業 費 用	223,839	208,953	14,886	6.7
営 業 利 益	14,796	19,436	4,639	31.4
電子デバイス事業				
外部顧客に対する売上高	115,877	94,451	21,426	18.5
セグメント間売上高	6,072	6,062	9	0.2
売 上 高 計	121,950	100,513	21,436	17.6
営 業 費 用	131,830	112,514	19,316	14.7
営 業 利 益	9,880	12,000	2,119	
精密機器事業				
外部顧客に対する売上高	19,045	18,843	201	1.1
セグメント間売上高	775	153	621	80.2
売 上 高 計	19,820	18,997	823	4.2
営 業 費 用	19,866	19,744	122	0.6
営 業 利 益	46	747	701	
その他の事業				
外部顧客に対する売上高	1,567	1,373	194	12.4
セグメント間売上高	7,568	6,569	999	13.2
売 上 高 計	9,135	7,942	1,193	13.1
営 業 費 用	11,575	10,768	807	7.0
営 業 利 益	2,439	2,825	385	
消去又は全社				
売 上 高	15,339	13,909	1,429	
営 業 費 用	15,540	14,066	1,474	
営 業 利 益	201	156	45	22.4
連 結				
売 上 高	374,203	341,933	32,270	8.6
営 業 費 用	371,572	337,914	33,657	9.1
営 業 利 益	2,631	4,018	1,387	52.7

2. 所在地別セグメント情報
第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	当第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
日 本				%
外部顧客に対する売上高	167,649	148,215	19,434	11.6
セグメント間売上高	121,803	132,252	10,449	8.6
売 上 高 計	289,452	280,467	8,984	3.1
営 業 費 用	300,260	279,969	20,290	6.8
営 業 利 益	10,807	498	11,305	
米 州				
外部顧客に対する売上高	66,006	63,535	2,471	3.7
セグメント間売上高	9,004	9,581	576	6.4
売 上 高 計	75,011	73,116	1,894	2.5
営 業 費 用	72,161	70,228	1,932	2.7
営 業 利 益	2,849	2,887	37	1.3
欧 州				
外部顧客に対する売上高	79,715	72,953	6,762	8.5
セグメント間売上高	752	1,721	969	128.9
売 上 高 計	80,468	74,675	5,793	7.2
営 業 費 用	76,749	75,948	800	1.0
営 業 利 益	3,718	1,273	4,992	
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	60,831	57,229	3,601	5.9
セグメント間売上高	118,795	111,376	7,419	6.2
売 上 高 計	179,627	168,606	11,021	6.1
営 業 費 用	180,220	173,173	7,046	3.9
営 業 利 益	593	4,567	3,974	
消去又は全社				
売 上 高	250,355	254,932	4,576	
営 業 費 用	257,819	261,405	3,586	
営 業 利 益	7,463	6,473	989	13.3
連 結				
売 上 高	374,203	341,933	32,270	8.6
営 業 費 用	371,572	337,914	33,657	9.1
営 業 利 益	2,631	4,018	1,387	52.7

3. 海外売上高
第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	当第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
海 外 売 上 高				%
米 州	70,982	67,334	3,647	5.1
欧 州	90,744	84,472	6,271	6.9
アジア・オセアニア	96,023	82,368	13,655	14.2
計	257,750	234,175	23,575	9.1
連 結 売 上 高	374,203	341,933	32,270	8.6
連結売上高に占める 海外売上高の割合				
米 州	19.0%	19.7%		
欧 州	24.2%	24.7%		
アジア・オセアニア	25.7%	24.1%		
計	68.9%	68.5%		

平成19年3月期(2007年3月期)
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位: 億円)

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	増減率	翌連結会計年度(予想) 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	金 額	金 額		金 額
			%	
情報関連機器事業	9,764	9,163	6.2	9,040
プリンタ事業	8,400	7,815	7.0	7,600
映像機器事業	1,046	1,065	1.8	1,130
その他	383	289	24.4	320
事業間売上高	65	7	-	10
電子デバイス事業	5,269	4,447	15.6	4,330
ディスプレイ事業	3,683	2,710	26.4	2,610
半導体事業	1,026	911	11.2	770
水晶デバイス事業	706	979	38.6	1,050
その他	29	28	1.1	30
事業間売上高	175	182	-	130
精密機器事業	857	877	2.3	860
その他の事業	329	303	8.1	310
セグメント間消去	725	630	-	610
連 結	15,495	14,160	8.6	13,930

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 億円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度(予想)	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	9,736	9,134	6.2	9,020	1.3
セグメント間売上高	27	28	3.7	20	29.9
売上高計	9,764	9,163	6.2	9,040	1.3
営業費用	9,314	8,320	10.7	8,340	0.2
営業利益	450	842	87.1	700	16.9
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	4,894	4,112	16.0	4,000	2.7
セグメント間売上高	375	334	10.9	330	1.3
売上高計	5,269	4,447	15.6	4,330	2.6
営業費用	5,367	4,707	12.3	4,330	8.0
営業利益	97	260	-	-	-
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	814	869	6.7	850	2.2
セグメント間売上高	43	8	80.5	10	18.9
売上高計	857	877	2.3	860	2.0
営業費用	834	841	0.9	810	3.8
営業利益	23	35	52.1	50	39.8
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	49	43	11.5	60	36.9
セグメント間売上高	280	259	7.5	250	3.6
売上高計	329	303	8.1	310	2.3
営業費用	457	424	7.2	450	6.0
営業利益	127	121	-	140	-
消去又は全社					
売上高	725	630	-	610	-
営業費用	735	637	-	610	-
営業利益	9	7	19.7	-	-
連 結					
売上高	15,495	14,160	8.6	13,930	1.6
営業費用	15,238	13,656	10.4	13,320	2.5
営業利益	257	503	95.5	610	21.2

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度(予想)	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	1,125	731	35.1	880	20.4
情報関連機器事業	290	261	9.9	330	26.2
電子デバイス事業	574	353	38.5	320	9.4
精密機器事業	44	54	20.4	50	7.6
その他・全社	216	62	71.1	180	188.5
減価償却費	1,093	896	18.0	910	1.6
情報関連機器事業	296	306	3.3	330	7.7
電子デバイス事業	596	422	29.3	390	7.6
精密機器事業	41	35	15.2	40	13.9
その他・全社	157	132	16.2	150	13.4

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度(予想)	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	929	846	8.9	900	6.3
売上高比率	6.0%	6.0%		6.5%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	差 異	翌連結会計年度(予想)	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポイント		ポイント
自己資本当期純利益率(ROE)	3.8	1.5	2.3	6.3	7.8
総資産経常利益率(ROA)	2.1	3.8	1.7	4.8	1.0
売上高経常利益率	1.8	3.5	1.7	4.3	0.8

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位: 億円)

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	361	454	93
米ドル	143	82	61
ユーロ	60	235	175
その他	157	137	20
換算レート			
円/米ドル	113.31	117.02	
円/ユーロ	137.86	150.09	

(注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位: 億円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	2,144	1,920	1,786	133
情報関連機器事業	1,289	1,129	1,027	101
電子デバイス事業	677	615	587	28
精密機器事業	160	155	151	3
その他・全社	17	19	19	0
(単位: 日)				
回転日数	58	45	46	1
情報関連機器事業	56	42	41	1
電子デバイス事業	54	43	48	5
精密機器事業	64	66	63	3
その他・全社	21	22	23	1

(注) 回転日数 = 期末(中間期末) たな卸資産残高 / 期末直前12ヶ月間(中間期末直前6ヶ月間)の1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位: 人)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数	102,025	90,701	87,626	3,075
国内	24,333	23,522	25,379	1,857
海外	77,692	67,179	62,247	4,932